

ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業 業務委託契約書（案）

委託業務の名称 ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業

委託料の額 金\_\_\_\_\_円  
（うち消費税及び地方消費税の額 金\_\_\_\_\_円）

委託期間 契約締結日から令和8年2月27日（金）まで

上記の委託業務について、委託者「福島県」を甲（以下「甲」という。）とし、受託者\_\_\_\_\_を乙（以下「乙」という。）として、次の各条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

第1条 乙は、別記「仕様書」に基づき、頭書の委託料（以下「委託料」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託業務（以下「委託事業」という。）を完了しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない内容があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約の保証）

第2条 乙は、この契約の締結と同時に委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部または一部の納付を免除する。

（権利義務の譲渡等）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生じる権利及び義務を譲渡し、継承させ、又は担保に供してはならない。

（再委託）

第4条 乙は、委託事業を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。ただし、事業を効率的に行ううえで必要と思われる事業については、甲と協議のうえ、事業の一部を委託することができる。

2 乙は、委託事業の一部を再委託するときは、再委託した事業に伴う当該第三者（以下再委託者という。）の行為について、甲に対してすべての責任を負うものとする。

3 乙は、委託事業の一部を再委託するときには、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、再委託者と約定をしなければならない。

（委託事業実施状況の報告等）

第5条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託事業の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

（委託事業内容の変更）

第6条 甲は、必要と認めるときは、委託事業の内容を変更し、又は委託事業を一時中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲と乙で協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲と乙で協議して定める。

（乙の請求による履行期限の延長）

第7条 乙は、天災その他その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託事業を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲と乙で協議して定

める。

(損害負担)

第8条 委託事業の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のために必要となった経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲と乙で協議して定める。

(乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第9条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託事業を完了できない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延日数1日につき委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(検査及び引渡し)

第10条 乙は、委託事業を完了したときは、遅滞なく仕様書に掲げる書類に成果品を添えて、甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項書類を受理したときは、その日から10日以内に検査を行うものとする。

3 前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。

なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第11条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

3 乙は甲に対し、委託料の前金払を請求することができる。ただし、その額は甲乙協議して決定する。

4 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から15日以内に前払金を支払わなければならない。

(契約の解除)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の一部又は全部を解除し、委託料を交付しない、若しくは交付している委託料の一部又は全部を返還させることができる。

一 履行期限内に事業を完了しないとき、又は履行期限内に完了の見込みがないと明らかに認められるとき。

二 事業に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。

三 契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

四 乙が、解約を申し出たとき。

五 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

六 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している

者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第13条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として委託料又は委託料のうち契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により 選任された再生債務者等

(財産の帰属)

第14条 乙の委託事業の実施に伴って取得した物品、特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、甲に帰属するものとする。

(財産処分の制限等)

第15条 乙は委託事業の実施に伴い取得した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、委託事業の目的に従って効率的な運用を図らなければならない。

2 乙は、委託事業の実施に当たり、乙が所有する設備、機械・機器及び備品（以下「機器等」という。）を使用することを原則としているが、別途、機器等の整備が必要となる場合、当該調達方法については、特段の事情がない限り賃貸借契約で対応することとする。

なお、機器等管理の必要から帳簿を備え付け、管理上必要な事項を記録しなければならない。

3 委託事業の終了等により財産の処分が発生する場合には、甲の承認を受けなければならない。

なお、委託事業の実施に伴い取得したすべての財産について、売り払いにより収入があったときは、甲に納付しなければならない。

4 委託事業の実施に伴い取得した財産のうち、甲が指定したものについては、乙はこれを甲に返還するものとする。

(談合による損害賠償)

第16条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、委託料の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求できるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(秘密の保持)

第17条 乙は、委託事業上知り得た秘密を他人に漏らし、または他の目的に使用してはならない。この契約の終了又は解除後においても同様とする。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(個人情報の保護等)

第18条 乙は、この契約による事業を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(補 則)

第19条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲と乙で協議して定める。

(紛争の解決方法)

第20条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 福島市杉妻町 2 番 1 6 号  
名 称 福島県  
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住 所  
名 称  
代表者

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

#### (収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

#### (目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### (安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

#### (複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

#### (作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

#### (資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

#### (事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めるときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

## ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業業務委託仕様書（案）

### 1 目的

福島県では環境省と協力して、自然資源の活用により交流人口の拡大を目指す「ふくしまグリーン復興構想」を推進している。

令和7年7月の猪苗代湖ラムサール条約湿地登録を目指していることから、登録のタイミングに合わせた国内外へのデジタルプロモーションの実施や猪苗代湖周辺開催イベントへの出展により、猪苗代湖を含む磐梯朝日国立公園利用者数の増加、さらに近隣の自然公園への周遊促進に寄与することを目的とする。

また、シンポジウムの開催や越後三山只見国定公園の外国語版パンフレットの作成など、ふくしまグリーン復興構想に係る各種取組についての総合的なプロモーションを行う。

### 2 契約期間

契約締結の日から令和8年2月27日（金）までとする。

### 3 委託業務の概要

- (1) プレスリリース配信サービス及びデジタル広告を活用した国内外への情報発信
- (2) 猪苗代湖周辺イベントへの出展手配
- (3) ふくしまグリーン復興構想シンポジウムの開催
- (4) 多言語版パンフレットの作成
- (5) ふくしまグリーン復興構想ホームページ管理
- (6) その他

### 4 委託業務の内容

以下に関わる一切の業務（企画、調査、調整、作成（印刷）、発送を含む）を実施すること。

#### (1) プレスリリース配信サービス及びデジタル広告を活用した国内外への情報発信

猪苗代湖ラムサール条約湿地登録に合わせ、プレスリリース配信サービス及びデジタル広告を活用し、国内外へ猪苗代湖のラムサール登録を伝えるとともに猪苗代湖の魅力を発信する。

##### ア プレスリリース配信サービス

プレスリリース記事の作成、翻訳、国内外への配信、配信後の広告費換算を実施すること。

##### (ア) 対象地域

国内外とする。

海外については、環境意識の高い英語圏の国且つ来訪可能性が高い層をターゲットとし、3カ国以上で配信すること。

##### (イ) プレスリリース配信サービス

目的にあった媒体で且つ配信メディア数が多いサービスを提案すること。

##### (ウ) プレスリリース内容

以下の内容を含め、誘客につながるような内容を作成すること。

- ・ 猪苗代湖のラムサール条約湿地登録について



- ・ 猪苗代湖の環境について伝える動画 3 本の公開情報について  
「猪苗代湖流域の魅力 ～ 猪苗代湖誕生のヒミツとは ～ 」  
(<https://www.youtube.com/watch?v=CK3p2fNuHkY>)  
「猪苗代湖流域の魅力 ～ 生態系が伝える自然環境について ～ 」  
(<https://www.youtube.com/watch?v=EVM5teb3-Bc>)  
「猪苗代湖流域の魅力 ～ 豊かな水環境と水生植物の花々 ～ 」  
([https://www.youtube.com/watch?v=\\_TBXdkK2eko](https://www.youtube.com/watch?v=_TBXdkK2eko))
- ・ 猪苗代湖周辺の観光情報について

#### イ デジタル広告

国内外へ猪苗代湖のラムサール条約登録や県内の自然公園の魅力を伝える効果的なデジタル広告を提案し、実施すること。

### (2) 猪苗代湖周辺イベントへの出展手配

猪苗代湖周辺等の県内自然公園内で開催される音楽イベント等、県内外から 1, 000 人規模の誘客が見込めるイベントに 3 回以上出展し、ラムサール条約登録及びふくしまグリーン復興構想について P R を行うため、出展先の提案、ブース出展料の支払い、P R に必要となる資材の手配等（横幕、掲出物、ノベルティ等の作成を含む）を行うこと。なお、ノベルティについては手軽に手に取れる大きさと、県内の国立公園及び国定公園の魅力を P R できるものを提案すること。

### (3) ふくしまグリーン復興構想シンポジウムの開催

本県が有する自然公園の魅力及び自然の価値を再確認し、地域が一体となって自然環境の保全や利活用に取り組む機運を醸成するため、下記のとおりシンポジウムを開催すること。

#### ア 概要

##### (ア) 参加者

「ふくしまグリーン復興推進協議会員」及び一般参加者 計 100 名程度

##### (イ) 開催時期

令和 7 年 1 1 月頃

##### (ウ) 実施会場

- ・ 郡山市、会津若松市、猪苗代町のいずれかで開催すること。なお、シンポジウム前にふくしまグリーン復興推進協議会総会を開催するため、控え室等を含め、会場は一日確保すること。
- ・ 会場使用料（附属設備費や光熱費等の別途上乗せされる費用も含む）については委託者が負担することとし、税込 23 万 5 千円以内でシンポジウムの開催に適した会場を手配すること。

##### (エ) シンポジウム内容

- ・ 有識者等によるパネルディスカッションを実施すること。
- ・ その他、魅力的なシンポジウムになる提案をすること。

##### (オ) 当日の会場準備及び運営

- ・ 当日の会場設営及び運営が滞りなく行われるよう、統括責任者及びスタッフ等を置き、会場の設営等を行うこと。

- ・ シンポジウム全体の司会を置き、進行を行うこと。
- ・ ステージタイトル板、入口サイン、受付サイン、誘導サインを作成し、会場に設置すること。
- ・ パネルディスカッションを行う際のPCやプロジェクター等の設備、音響関係の準備並びに操作を行うこと。
- ・ 出演者用控え室を設営すること。
- ・ ステージ演台横に飾る花を準備すること。
- ・ シンポジウムが終わり次第、会場の回復（ゴミの処分を含む）を行うこと。

(カ) 事前の運営計画の作成及び各種調整

- ・ パネリスト等との調整、謝金等の支払いをすること。
- ・ 当日のスケジュール表、進行シナリオを作成し提出すること。
- ・ 会場配置図及び舞台配置図、場面転換図を作成し提出すること。
- ・ 当日の資料（次第、出演者紹介）を作成し、参加者へ配布すること。

(キ) 参加者の募集

- ・ シンポジウムの告知用デザインを制作し、既存の「ふくしまグリーン復興構想」専用WEBサイト (<http://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/fgr/>) に掲載すること。
- ・ 参加者の応募受付及びとりまとめを行うこと。なお、一般参加者の募集定員は50名想定とする。
- ・ 県ホームページ等のオンライン上での告知を想定するが、その他、効果的な情報発信があれば提案すること。

(4) 多言語版パンフレットの作成

ア 越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターの中国語版パンフレット

令和6年7月に開館した越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターのパンフレットについて、中国語（簡体字・繁体字）版をそれぞれ作成すること。

- ・ A4巻き三つ折り、マットコート110kg、フルカラーとし、各1,000部を納品すること。
- ・ デザイン、内容については日本語版パンフレットと同じとすること。
- ・ 翻訳は奥会津ビジターセンター展示の中国語訳と整合性を図ること。
- ・ 完成したパンフレットは各100部を自然保護課に、残りを奥会津ビジターセンターに納品すること。

イ 越後三山只見国定公園の英語版パンフレット

越後三山只見国定公園の英語版のパンフレットを作成すること。

- ・ 仕上100×210mm、展開A3サイズ・12面（片面6面×両面）、フルカラー、紙質はマットコート四六判90kgとし、1,000部を納品すること。
- ・ デザイン、内容については日本語版パンフレットと同じとすること。
- ・ 翻訳はふくしまグリーン復興構想ホームページや奥会津ビジターセンター展示の英訳と整合性を図ること。
- ・ 完成したパンフレットは100部を自然保護課に、残りを奥会津ビジターセン

ターに納品すること。

**(5) ふくしまグリーン復興構想ホームページ管理**

ふくしまグリーン復興構想の既設Webサイト(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/fgr/>及び配下ページ)について、委託者の要望に応じて最新情報の更新及び軽微な修正等を行うこと。

**(6) その他**

- ・ 本委託事業で作成した制作物には、交付金事業である旨の以下の標示をすること。  
「令和7年度福島特定原子力施設地域振興交付金事業」

**5 提出書類等**

- (1) 受注者は、契約締結後速やかに、次の各号に掲げる書類を提出するものとする。
  - ア 業務着手届(様式1) ※責任者・担当者一覧を添付すること。
  - イ その他、発注者が業務に必要と認める書類
- (2) 受注者は、業務が完了した時、遅滞なく業務完了届(様式2)及び業務完了報告書(任意様式)を提出するものとする。
- (3) 提出先  
福島県生活環境部自然保護課

**6 その他**

- (1) 委託業務の遂行にあたっては、発注者と協議しながら作業を進めること。また、本仕様書に定めのない事項についても、必要の都度、発注者と協議して定めるものとする。
- (2) 発注者が受注者に対して貸与したものは、履行後速やかに返却すること。
- (3) 業務の実施に当たり知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。
- (4) 本仕様書に記載されていない事項であっても、業務遂行にあたり必要な事項については、受注者の責任の下で充足すること。
- (5) テレビ会議やWEB会議等の対応を可能とするとともに県内外の動向に即応できる柔軟な業務体制とすること。
- (6) 本業務を行うにあたり必要となる機材、消耗品等に要する経費、現地調査経費、既存映像・画像、音楽・効果音等の使用に係る経費、撮影・編集の段階に用いる特殊な技術、その作業に要する経費などは、契約金額の範囲内で受注者が一切の処理をすること。
- (7) 本業務において制作されたコンテンツ(作成したデザインデータ、受注者が撮影した写真等)は、県及び県が指定するものが作成・運営するウェブサイト、紙媒体、デジタルサイネージ及び県以外団体が作成する広報誌等において無償で加工及び二次使用が可能とすること。
- (8) 本業務の成果品及び著作権については、すべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく他に公表、貸与、使用してはならない。また、受注者は本成果品等について、発注者及び発注者が指定する第三者に対して著作権人格権を行使しない。
- (9) 事業の実施にあたっては、関係法令等を遵守すること。

委託業務着手届

令和 年 月 日

福 島 県 知 事

受託者 住所  
名称  
代表者

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付で着手しました  
ので届け出ます。

- 1 業 務 名
- 記  
業務
- 2 委託料の額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 委託期間 着 手 令和 年 月 日  
履行期限 令和 年 月 日

委託業務完了届

令和 年 月 日

福島県知事

受託者 住所  
名称  
代表者

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務は、令和 年 月 日完了しましたので、  
届け出ます。

- 記  
業務
- 1 業務名
- 2 委託料の額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 委託期間 着手 令和 年 月 日  
完了 令和 年 月 日